

# 平成24年度 心身科学研究科博士論文要旨

## メタボリックシンドローム，2型糖尿病を伴う高齢下肢変形性関節症患者に対する チーム医療における運動療法の有効性

心身科学研究科健康科学専攻 健康増進科学研究専修 横地 正裕

【研究の目的】 近年増加しつつある高齢者糖尿病，メタボリックシンドロームの予防・治療の目的で実施する運動療法では，膝・足など下肢の障害を招く危険性が大きい。ことに変形性関節症合併例では，それが運動療法を実施する上での阻害因子になることもある。筆者が所属する医療法人三仁会あさひ病院では，肥満症，メタボリックシンドローム，2型糖尿病を伴う高齢下肢変形性関節症患者に対して生活習慣病サポートチームを結成し，独自の視点での介入を行っている。今回の研究の目的は，チーム医療における運動療法介入の有効性と，介入の主目的である体重減少が各評価指標の変化に及ぼす影響を検討することである。

【方法】 対象：肥満症，メタボリックシンドローム，2型糖尿病のいずれか1つ以上を伴う下肢変形性関節症患者61例（男女比：4/57，平均年齢±標準偏差：68.3±9.6歳，罹患関節数：109）である。対象者には，本研究の目的と方法，被験者としての権利及び個人情報保護について書面と口頭にて十分説明を行い，同意を得た。なお本研究は，三仁会あさひ病院倫理委員会の承認を得て行った。介入方法：チームの役割は，代謝疾患を中心とした生活習慣病を伴う整形外科疾患患者に対して介入を行い，病態を改善することである。構成職種は，整形外科医，内科医，リハビリテーション専門医，理学療法士，管理栄養士，薬剤師，看護師で，主な介入目的は，減量，糖・脂質代謝改善，下肢荷重時疼痛軽減，筋力と全身持久力増大，歩行能力改善などである。介入形式には，各専門医がコメディカルも含め一室で共同診察，介入をするメタボリック外来と教育コントロール入院がある。理学療法士は，患者に対して日常生活における運動指導介入を行い，理学療法室においてはストレッチ，関節可動域運動，筋力増強運動，歩行運動，上下肢の自転車エルゴメーター運動などの運動療法を行う。評価：介入開始時と終了時の代謝疾患関連指標，整形外科疾患関連指標，生活習慣記録計（ライフコーダ EX，スズケン社製）によって測定された活動量，健康関連 QOL（SF-36ver. 2）を比較検討し，介入の有効性について検討した。次に体重減少率が各評価指標の変化量に及ぼす影響について検討した。統計学的解析における有意水準は，5%未満とした。

【結果】 診断名の内訳は，肥満症56例，メタボリックシンドローム49例，2型糖尿病32例，高血圧症51例，脂質異常症34例，変形性膝関節症56例，変形性股関節症9例であった。平均介入期間±標準偏差は4.7±1.6か月であった。介入前後における各評価指標の変化をみると，代謝

疾患関連指標については，BMI，ウエスト周囲長，糖・脂質代謝，血圧など全項目において有意な改善を認め，整形外科疾患関連指標も，全項目有意に改善した。1日平均活動量は，全項目有意に増加した。健康関連 QOL は，全項目有意に改善した。特に「全体的健康感」「活力」「心の健康」は，同年代の国民平均点数も上回った。体重減少率の平均±標準偏差は，10.3±3.9%であった。体重減少率と各評価指標における変化量との関係を見ると，多くの項目と相関がみられた。体重減少率を目的変数とした重回帰分析の結果では，有意な説明変数として体重変化量，BMI 変化量，体脂肪率変化量，HbA1c 変化量，総消費エネルギー量/体重変化量が抽出された。

【考察】 今回の対象者は，全例すでに他の整形外科クリニックで治療を受けていたが，症状改善にまで至らなかった。しかし当院において，チーム介入との中で代謝改善プログラムを取り入れた運動療法介入を実施することで，日常生活における活動量は増大し，代謝疾患だけでなく整形外科疾患関連指標も著明に改善した。さらに健康関連 QOL においても，著明な改善を得ることができた。運動療法介入が各評価指標を改善する過程を考察すると，他の介入法との相加作用もあり，活動量，全身持久力増大が体重減少，糖・脂質代謝，血圧改善を，体重減少が下肢荷重時疼痛軽減，歩行能力改善をもたらし，それらがまた活動量，全身持久力増大に結びつくという循環ができたと考えられた。そして，その循環が繰り返される毎に QOL が向上していったと考えられた。またメタボリック外来において各専門医がコメディカルも含め共同で診察，介入することにより，診療科の枠を超えた包括的介入が可能になったことも，この過程を促進し治療効果を上げることに結びついたと考えられた。体重減少率と各評価指標における変化量との相関，及び重回帰分析の結果をみると，HbA1c が有意な指標として認められ，このことは体重減少率が血糖コントロール状態改善に影響を与えていることを示していると考えられた。今後も，より有効性のある介入法について検討してゆきたい。

【結論】 メタボリックシンドローム，2型糖尿病を伴う高齢下肢変形性関節症患者に対するチーム医療における運動療法介入は，代謝疾患関連指標だけでなく整形外科疾患関連指標の改善においても著明な効果を上げることができた。また体重減少率は，代謝疾患関連指標，運動機能及び健康関連 QOL の改善と関連があった。

# 平成24年度 心身科学研究科修士論文要旨

## ヨコ体験グループのグループ・アプローチ としての可能性

—あるメンバーの成長を通しての考察—

心身科学研究科心理学専攻 臨床心理学研究Ⅲ専修  
石原 真行

本論文では、筆者が2年間参加し、2012年で15年目を迎えるヨコ体験グループの活動を取り上げる。ヨコ体験グループ活動に関する過去の文献や資料を読み、参加者の事例検討をすることで、ヨコ体験グループのグループ・アプローチとしての可能性について考察することを目的とした。

ヨコ体験グループの形態として、一年周期で行われる研究会の流れや、その中で月に2回行われる定例会のスケジュールや各プログラム、合宿がある。ヨコ体験グループの先行研究を概観すると、ヨコ体験グループはメンバーの成長だけでなく、臨床家を目指すスタッフにとっても成長を促すという多面的なアプローチを持つグループだといえる。

本論文では、家庭環境が良いとは言えない家庭で、母子関係の愛着が歪んだまま育った不登校の参加者の事例を取り上げた。参加者は初めは見知らぬ人への馴れ馴れしい態度や相手への配慮が欠けた発言などが多く、他の参加者と対立することもあり、そこから自身の在り方について深く考えることが難しかった。しかし、ヨコ体験グループでの参加数が増えるとともに、グループ・サイコセラピーの療法的因子の「普遍性」や「初期家族関係の修正的繰り返し」要素が影響することで、安全基地がなかった参加者が自身の在り方について考えたり、相手を気遣うなどの余裕が生まれた。

以上のことから、ヨコ体験グループのグループ・アプローチとしての可能性は、不登校児が成長する体験という点で有効であるといえる。しかし、それだけではなく、グループの破壊をもたらす要因についてもスタッフは気を配っていく必要があることが課題として挙げられた。

## 大学生の自傷行為の特徴に関する研究

心身科学研究科心理学専攻 臨床心理学研究Ⅳ専修  
伊藤 拓也

本研究は、自傷行為の特徴、特に自傷を行う者の心理的側面について、大学生を対象として自記式質問紙による2つの調査を行い、検討したものである。調査1、調査2それぞれで因子分析をもとに自尊感情、家族成員間コミュニケーション、ストレス対処方略の尺度得点を構成して分析を行った。また、自傷経験率の性差や境界性パーソナリティ障害との関連についても検討した。

調査1では、大学生167名を対象に調査を行い、有効回答149名を分析に用いた。また、調査1では「自分を傷つけるような行為」の経験の有無を尋ね、その行為がどのようなものであるか自由記述を求めた。t検定の結果、「自分を傷つけるような行為」を実際にしたことのある者は、それが無い者よりも家族成員間のコミュニケーションが少ないと考えられた。カイ2乗検定の結果から、「自分を傷つけるような行為」と境界性パーソナリティ障害に関連があると考えられた。さらに、ロジスティック回帰分析により、家族成員間コミュニケーションと境界性パーソナリティ障害が「自分を傷つけるような行為」を実際にしたことのある者を予測するのに有用であることが示唆された。

調査2では、調査1の自由記述を参考にしてリストカットなど9種類の自傷行為を設定し、その上で、大学生435名を対象に調査を行った。有効回答402名を分析に用い、自傷経験がない、過去に自傷経験はあるが現在はしていない、現在自傷をしているという自傷経験状況を構成した。Bonferroniの手続きにより危険率を修正したt検定の結果、自傷経験のある者はない者に比べて自尊感情が低いと考えられた。カイ2乗検定の結果から自傷の経験率は男性よりも女性の方が高い傾向にあると考えられ、また、調査1と同様に境界性パーソナリティと自傷経験には関係があると考えられた。さらに、判別分析と比例オッズモデルによるロジスティック回帰分析の結果から、性別、自尊感情、境界性パーソナリティ障害が自傷経験者を判別、予測するのに有用な変数であることが示唆された。

本研究によって、自尊感情や家族成員間のコミュニケーションが自傷者を判別、予測することや自傷者への援助において重要な視点となることが考えられた。ただし、境界性パーソナリティ障害については、診断される可能性の高い者が少なかったため、自傷行為と安易にセットにして考えてはいけないのではないだろうか。

## 統合失調症に対する治療論について

—『こころの容器』論からの考察—

心身科学研究科心理学専攻 臨床心理学研究Ⅱ専修  
浦川 聡

統合失調症の精神病理には未だ謎が多いという現実があるため、統合失調症の治療に携わる臨床家は幾多の治療モデルを考案し、様々な接近の工夫をしてきた。そのひとつに芸術療法というアプローチがある。筆者は以前、拙論にてこころのありようについて「容器」という概念から論じた。そこで筆者は、統合失調症の病態の中核を急性期に求め、「こころの容器の解体」という病理に注目した。そして、統合失調症に対する治療論として、主に「こころの容器」の機能の回復について論じたのであるが、現在筆者は統合失調症の治療においては、まずはクライアントが安定するための「環境的な容器」を提供し、そのうえで「こころの容器」そのものの修復が図られるべきであると考えている。この「こころの容器」そのものの修復についての治療論を論じた研究は、筆者の知る限りではない。そこで、本論において筆者は、改めて芸術療法の視点から「こころの容器」論を捉え直し、統合失調症の精神病理の理解と治療構造論、および治療論について考察を試みた。まず、筆者は「こころとは一種の『容器』である」とことについて考察した。手始めに、「容器」についての従来の研究の概観について述べて、精神病圏、特に統合失調症におけるこころの「容器」について、先行研究では十分にふれられていないことを指摘した。次に筆者が提示した「こころの容器」論を再検討し、筆者の「こころのありよう」のモデルを提示した後、統合失調症の症状論を中井の寛解過程論に沿って考察した。そして、「こころの容器」とは何か、という問いに対する答えをLacanの鏡像段階論を引用して提示した。本論は、統合失調症の治療構造論、および治療論を「こころの容器」を鍵概念として明らかにすることを目的としている。本論における筆者の掲げた問題提起と本論の目的を考察するため臨床実践例として5人の統合失調症の診断を受けたクライアントの治療経過を提示し、それぞれの考察を「こころの容器」論からの視点にて行った。以上の論議をふまえて、筆者は総合的考察として①生活空間・治療空間という『容器』を見立てること、②「こころの容器」そのものの修復・更新を促進させる方法としての芸術療法、③「こころの容器」の「機能」の回復、という3点について考察した。筆者は本論の結論として、クライアントの「こころの容器」のありように注目し、彼らの『内容物』としての像を受けとめ、鏡のように映し出す『容器』を創り、その内の鏡像を共に見続けることが、統合失調症治療において極めて重要であるという点を強調した。

## 対人援助職のストレスに関する研究

—児童施設職員への動作法によるアプローチ—

心身科学研究科心理学専攻 人格心理学研究Ⅰ専修  
加藤 日出海

本研究は、対人援助職の特有なストレスを調査し、支援法を実証的に検討したものである。先行研究を整理し、予備調査（第1次調査）、実態調査（第2次調査）を行い、その結果を踏まえて児童施設職員に臨床動作法を適用した（本調査）。

先行研究を社会的・歴史的背景による負荷、バーンアウトや共感疲労、共感満足、支援の4点について整理した。成瀬（2000）を参考に、身体図式によってストレスと体験の仕方を把握する方法を考案した。「身体図式（Schema of Body Dynamics）を用いた特定部位のストレス反応質問紙」による調査結果を「ストレス反応の顕在化率配置図」として視覚化した。

第1次調査では大学生97名に調査した。仕事と心理的健康の関連が示された。仕事とストレス反応の顕在化しやすい部位の関連が示された。

第2次調査では児童援助領域の対人援助職68名に調査した。特有なストレスと心理的健康の関連が示された。特有な満足感と心理的健康の関連が示された。ストレス反応の顕在化数とバーンアウトの関連が示された。ストレス反応の顕在化しやすい部位が示された。「（児童）援助のために緊張して頑張る体験の仕方」が示された。

本調査では仮説を①臨床動作法により特有なストレスが軽減する、②臨床動作法により体験の仕方が変化する、の2点とした。児童施設の職員10名に1～2回の臨床動作法のセッションを行い、質問紙と記録を取った。

結果、仮説①は支持されず、尺度選定、回数設定、セッション間隔、臨床動作法の熟練度に関して問題点を検討した。仮説②は支持された。「緊張や頑張りを中心とした体験の仕方」「力が入りやすい、入ってしまっていて諦めている体験の仕方」から、「ストレスをコントロールする・できる体験の仕方」へと変化することが示された。まずは自己の身体に改めて意識を向けて動作を行い、不快な体感を感じる。そして援助者の手を借りて緊張を自己処理することで、不快感が減り快適な体感が増加する。そこでは、自己の身体感覚、動作感覚、動作している自己感などを体験し、自己の身体、体験の仕方への気づきが生じていた。セッションにおいて実際に確認した筋緊張の配置は、第2次調査の結果を支持するものであり、対人援助職のストレスや体験の仕方を一定程度把握した上で臨床動作法を行うことが出来たといえる。

以上を総合し、対人援助職のストレスと対策、対人援助職の体験の仕方、対人援助職の研究、尺度、課題と展望を論じた。

## 賞賛獲得欲求・拒否回避欲求と 大学生活での居場所との関連

—スチューデント・アパシーの要因に着目して—

心身科学研究科心理学専攻 臨床心理学研究Ⅱ専修

川崎 有香

近年、大学生は、学業面だけに無気力になり、クラブ活動などには行けるといようなスチューデント・アパシーに陥っていると言われている。スチューデント・アパシーについては、今までの研究から一貫した定義はない。だが、近年のスチューデント・アパシーの定義は、軽症型になり、より一般化している。スチューデント・アパシーに陥る特徴として、困難場面からの回避行動と居場所不全感がある。大学生の居場所とは、他者とのつながりを感じ、頼りにされる事など信頼がおけ、安心が出来るような人間関係である。これらの特徴から、近年の大学生は人間関係の構築が下手になっており、誰にでもスチューデント・アパシーに陥る可能性があると考えられる。

スチューデント・アパシーに陥る大学生には、自己愛が関係していると考えられる。スチューデント・アパシーに陥る大学生には「過敏型自己愛」の特徴がより当てはまり、「過敏型自己愛」が高い大学生は、攻撃性を自分に向けてため、自己不全感などが生じる。そのため、社会適応的な自己である「偽りの自己」を表出する機会が多い。「過敏型自己愛」傾向が高いと他者からの賞賛獲得欲求が高いと報告されている。「過敏型自己愛」が高い人は、自身の肯定的感覚を維持したいという欲求が強いため、他者からの肯定的評価を期待し、獲得する事は十分考えられる。一方、他者に賞賛されたいという欲求は、自身に対する否定的な評価を回避しようとする欲求と関連していると考えられる。否定的な評価を回避しようとする欲求はスチューデント・アパシーに陥る大学生の特徴である。そのため、スチューデント・アパシーは居場所感と関係があるのではないかと考えられる。そこで、大学生の賞賛獲得欲求、拒否回避欲求と大学生活での居場所感が関連しているのか、また、居場所感が大学生の無気力傾向と関連があるのか検討をした。

私立A学院大学の大学生297名に質問紙調査を行った。その結果、大学生活で居場所を感じている大学生程、無気力傾向が低いということがわかった。また、大学生の賞賛獲得欲求が高いほど、大学生活で居場所を感じる傾向が高いという事がわかった。これらから、大学生は人間関係の中で自身を賞賛してほしいという欲求が強く、大学生活の居場所でその欲求を満たそうとしているのではないかと考えられる。今回の研究の課題としては、調査対象者から、“大学内でのサークル活動、部活動、ボランティア活動、実行委員会などの名前を聞くのはプライバシーに配慮していない”という声があった。この点については十分に注意したい。

## 大学生における一般的因果律志向性と 精神的健康との関係

心身科学研究科心理学専攻 臨床心理学研究Ⅳ専修

黒子 惇

本研究は、個人の動機づけ傾向を表わす因果律志向性とストレスに対する認知的評価、抑うつ傾向との関連を検討することを目的とした。

因果律志向性における自律的志向性の強さが、ストレスに対する認知的評価の低さ、抑うつ傾向の低さと関連があり、統制的志向性ならびに非自己的志向性の強さがストレスに対する認知的評価の高さ、抑うつ傾向の高さと関連があることが予想された。

総合大学に所属する大学生191名（男性146名、女性45名）を対象に、主に、因果律志向性を測定する一般的因果律志向性尺度、ストレスに対する認知的評価、抑うつ傾向をそれぞれ測定する尺度によって構成された質問紙による調査が実施された。

統計パッケージソフト SPSS for Windows によって分析が行われた。重回帰分析の結果、統制的志向性ならびに非自己的志向性の強さがストレスに対する認知的評価の高さと有意な正の関連を示し、非自己的志向性の強さが抑うつ傾向の高さと有意な正の関連があることが明らかになった。また、単純相関分析の結果、統制的志向性と抑うつ傾向との間に有意な正の相関関係があることが示された。ストレスに対する認知的評価得点と抑うつ傾向得点との間に非常に強い正の相関関係が示されたことから、個人における高い統制的志向性、あるいは非自己的志向性を持つことがストレスを脅威と感じやすく、その結果抑うつ傾向を高めるといふストレス生起過程を説明する可能性が示唆された。

自律的志向性について予想した結果が得られなかったことから、自律的志向性はストレスの影響を軽減する効果、また、抑うつ傾向を軽減する効果はないことが考えられた。

また、各因果律志向性が特にどのような種類のストレスと結びつきが強いかを検討するため、ストレスを内容ごとに細分化し、各因果律志向性との間で重回帰分析を行った。その結果、自律的志向性は自己に関するストレスと有意な正の関連の傾向を示した。統制的志向性は自己に関するストレスとは関連を示さず、対人関係に関するストレス、大学や学業に関するストレスと有意な正の関連を示した。これにより、ストレスに対する認知的評価という視点から各因果律志向性の特徴を記述することができた。

最後に、本研究で得られた結果をより頑健なものにするためにも、我が国における一般的因果律志向性尺度の有用性について、米国との文化差を含めたさらなる検討の必要性が示唆された。



## 小学校におけるスクールカウンセラー実習の プログラム開発

—日進市における実習の実践から—

心身科学研究科心理学専攻 臨床心理学研究Ⅲ専修  
河野 貴和子

本論文は、小学校におけるスクールカウンセラーの実習プログラムの提起を目的に、日進市における学校臨床心理実習を行った3名の実践記録を事例報告として取り上げた。

平成7年にスタートした「スクールカウンセラー活用調査研究委託事業」の目的は深刻化するいじめや不登校問題により中学校が中心であった。それから約15年以上の歴史を経て、平成20年度からは、低年齢化しているいじめなどの問題の未然防止、早期発見、早期対応や深刻化する児童虐待などの家庭事情なども含めた対応が小学校のスクールカウンセラーに求められるようになってきている。

教師という専門職の集団の中、様々な保護者対応まで含めた見立てや支援が必要となる小学校のスクールカウンセラーは、まだ開発途中にあり、その養成課程においても枠組みが明確でない。臨機応変に対応できるまでには、しっかりとした訓練の養成課程の見直しが必要である。

しかし全国の小中学校約3万校にこのスクールカウンセラーを配置するということになる、現在の臨床心理士を保有する人口ではとても全てを網羅することができないのが現状である。さらに個人心理療法を基盤としながらも学校という社会的な組織の中では個々の技法を超えた統括的な活動のモデルが必要とされている。

現在までに小学校でのスクールカウンセラーの実践報告、特に新人スクールカウンセラーや養成課程中の実践報告はほとんどない。本稿においては実践記録をもとに実習プログラムの内容を具体的に10項目提起することが可能となった。

これらは学校臨床実習を修める大学院生また学校臨床心理実習を担当される大学の担当教員の方たちなどにとって一つの参考になるのではないかと考える。

さらに今後は実習の後の外部評価について、より効果的に客観視できるものと、個人へのフィードバックとして有効となる外部評価の在り方を検討していくことを望みたい。

学校現場にとって、役に立つスクールカウンセラーが養成できること、またスクールカウンセラーを目指す学生が、実習によって更に臨床の経験知をあげ、力をつけていくプログラムを今後も研究していきたい。

## 双極性Ⅱ型の夫を支える妻の カウンセリングの一事例

—中年夫婦の関係性のあり方について—

心身科学研究科心理学専攻 臨床心理学研究Ⅱ専修  
斎藤 めぐみ

本論文は、双極性障害の夫を支える妻のカウンセリングから、病気を抱える家族の夫婦関係について考察を試みたものである。双極性障害はその症状として何らかの嗜癖を持つことが多く、この夫も例外ではない。そしてその妻は、夫の症状に振り回され次第に何かを望むことをしなくなり、夫を支えることにとらわれ、身動きが取れなくなることがあるという。このCI.と夫の間にもそうした病的依存関係とも取れる状態が表れていることが、面接から明らかになってきた。

“甘えたい”夫と“甘えられたくない”妻という構図は夫の発症前からあった。その夫の「甘え」に対しCI.が突き放した態度を取ることで、夫の甘えたいという欲求は他の甘い物などへの嗜癖にすり替えられ、強められていったと考えられる。CI.がこうした夫の「甘え」を受け入れられないのは、CI.自身が親の前で“いい子”であろうとし、甘えられず頼れないまま育って来たことによるのであろうことが面接からわかってきた。しかし一方では、CI.は病気の夫をかいがいしく世話する妻というアイデンティティを持つことで、双極性障害者の家族としての不安が多く感情を振り回される毎日を生き延びてきたとも考えられる。この夫とCI.の関係性の悪循環の構造を緩めていくことが、夫の回復にもつながっていくこととして重要と考えられる。

## 不登校生徒のための グループアプローチの意義

—ある事例を通して—

心身科学研究科心理学専攻 臨床心理学研究 I 専修  
鈴木 友佳子

本論文では今や社会病理ともいいうる不登校を問題としている。愛知学院大学での処遇、「集団心理面接」である「ヨコ体験グループ」においては終結率が高い。一方、個別面接での終結をほとんど見たことが無く、これは個別面接より集団面接はかなりうまくいくということである。

ヨコ体験グループでは不登校を、時間的には『生成』の『停滞』として、空間的にはタテ方向（個別化）とヨコ方向（社会化）の発達の不均衡ととらえ、主に人間のかかわり型のアプローチがメインである。

昨年度で卒業した魔装斗（仮名、参加当時13歳）というメンバーは学校でのトラブルが多く家庭でも安心できる場所がなかった。魔装斗は「反抗挑戦性障害」ともいいうる病態象であったが、7年におよぶ参加を経て、再び「生成」し始めた。

魔装斗にとってのヨコ体験グループの意味とは対象関係の修正であり、それはヨコ体験グループのスタッフの多様性、年齢設定という枠、合宿療法的側面や、共通感覚を生むこと、人間的関わり型のアプローチがあったからこそのことである。

この一事例のように家庭や学校に居場所のない不登校生徒にとって「こころの居場所」となる場が必要であり、集団心理面接はそのような場になりうる場なのである。よって、グループアプローチには意義があるといえる。

そして、それは“皆同じである”という感覚が持てる場所でもあり、“自分が自分で居て”も良い場所である必要がある。筆者がヨコ体験グループのスタッフとして活動する中で感じているのは、メンバーが共通して学校だけでなく、家庭など他の場所でも自分の内面を十分に受け止めてもらえていないということである。そのようなメンバーだからこそ、自分の内面、もしくは自分そのものを受け止めてもらえる場所を求めている。

個別面接ではある程度セラピストとカウンセラーの相性も重要となってくるが、グループアプローチではそういう点での不安要素が少ないことも利点といえる。

居場所の獲得から、その空間の中で家庭や学校での体験と似た体験をすることで今までにできなかった成長プロセスを歩むことができる。成長プロセスを歩むことで社会への適応ができるようになっていき、さらに自立へと進むのである。

このようなことから不登校生徒にとってグループアプローチは意義があり、ヨコ体験グループのような治療的グループの必要性があるのである。

## グループ・アプローチにおける 「ともにある」こと

—ある不登校の少女の変容過程から—

心身科学研究科心理学専攻 臨床心理学研究 I 専修  
田沼 圭

ヨコ体験グループの参加メンバーであるアクアというひとりの少女の、グループに参加してからのあり方の変化について、私は私を含めたグループのメンバーやスタッフとの「ともにある」体験によるものではないかと考えた。そこで、ヨコ体験グループの定例会、2011年度春合宿、2012年度夏合宿での行動観察などから「ともにある」という概念に基づき、様々な観点から「ともにある」ことの重要性を論じることを目的として、研究を行った。

まず、グループにおいて色々な個性を持つ他者の生きかたに触れることで「共通感覚 (common sense)」を養い、そこから自分が複数の人間と同じ世界を共有していることを理解する“普遍性 (universality)”の体験を経て、アクアは人間として成長できたと考える。次に、現存在分析的に考えると、ハイデガーは個人の他者への関心のあり方を「顧慮の気遣い (Fürsorge)」という言葉を用いて論じており、この「顧慮の気遣い」には、尽力的顧慮と、垂範的顧慮の2つがある。グループでは、スタッフはメンバーに対しお手本を示す存在でもあるため積極的に垂範的顧慮の姿勢を出すべきだと考えられている。私も不十分ながらこの視点に立ってかわりを持ち、「ふたりでひとつの世界」を共有し、「世界内存在」として「ともにある」ことで、互いの世界を超越したかわりを持つことができた。また、ウィニコットが1人でいる能力 (capacity to be alone) として述べている通り、他者とのかわりに興味がなく、自分の世界で生きてきたアクアがこれまで外との関係で築けなかったものを、グループで他者との関係において獲得できたのだと思う。ウィニコットはさらに、母親が乳児に同一化する母性的没頭の状態の中で健全な発達が促進され、そこから母親との分離が遂行されて人格的成熟を達成していくと述べている。グループにおいて、スタッフが発達段階で鏡になりきれなかった親の代わりになり「ともにある」ことにより母親との同一化を再体験することで、これまでの体験を修正することができるのである。そして自己へのこだわりがなくなり、他者との適切な距離が取れ、自己確立が可能となった。

こうして、アクアはグループにおける「ともにある」体験により、家族関係や友達との間では感じ得なかった、他者と共に生きることを感じ、本来あるべき自立の方向へと向かっていくことができた。二者関係が「ともにある」ということは、ただ仲良くしている関係ではなく、個と個を超えた特別な体験なのである。

## ロールシャッハ法・思考言語カテゴリーによる ある不登校生徒の検討

心身科学研究科心理学専攻 臨床心理学研究 I 専修  
植山 愛

本研究は、検査者—被検査者間の対人関係の様子がよく反映されるロールシャッハ状況を、とくに「思考言語カテゴリー」に即して検討することで、ある不登校生徒の対人関係の心理と病理をより深く理解しようとするものである。愛知学院大学・心理臨床センターにて行われる不登校生徒を対象にした集団心理療法「ヨコ体験グループ」に参加しているメンバーのうち、参加し始めて日の浅いA子の事例を扱う。A子には軽度発達障害の疑いがあり、WISC-IIIをテストバッテリーとして実施した。両親の面接をもとにした生育歴、グループでの経過を参考にしながら検討を行う。

思考言語カテゴリー分析の結果からは、(5) *Fabulization response*, (6) *Associative debilitation and “labile bewusseinslage”*, (8) *Arbitrary thinking* が特に多く見られた。本来概念形成化は、能動的にプロット上の情報とそれに伴う連想やイメージ、概念とを結合させ、論理的に概念を形成していく過程をたどるが、A子の場合、概念形成に対し受動的態度であるため、視覚情報（プロット）に圧倒され、概念形成を行わずに本人に映った知覚像のままを羅列するという特徴が見られた。知覚に忠実で非合理的に結合もしくは融合させてしまうという思考様式が見られた。そのため(9) *Autistic thinking* に多数スコアされ、統合失調症に見られるような現実吟味力の自我機能の崩壊が示唆される。ただし、WISC-IIIから見られるように知的発達水準のばらつきによる問題が影響していることも考えられる。*overspecification*, *personal experience* がスコアされ、伝える相手に理解できる一般的な名詞での答えではなくキャラクターの名前のような固有名詞を用い、自分が体験したことは相手も体験していることを前提にした反応が見られた。その他にも指示語、幼い言語表現が見られた。以上、①受動的な概念形成化、②恣意的思考という思考様式、③共通感覚の欠如、④稚拙な言語表現というコミュニケーション様式が明らかになった。

結果から、発達障害と統合失調症の両方の特徴が見られるため、鑑別診断は差し控える。しかし、共通して「特異な思考様式」、「主体性の欠如」「共通感覚の欠如」というあり方が浮き彫りにされ、今後のグループでのかかわりの方針は、とくに「共通感覚」の補強を中核にしなければならぬことが明確に方向づけられた。

## 青年期における挫折体験と立ち直り過程に ついての臨床心理学的研究

心身科学研究科心理学専攻 臨床心理学研究 V 専修  
仲森 研太郎

本研究では、青年期における自尊心の根拠となるものが、どのような経験によって失われるのか、失われた結果どのような感情が生じるのか、生じた感情に対してどのような対処行動を取り、また実際にどのように立ち直っていくのかということについて、質問紙にて357名の大学生に調査を行った。

その結果、自尊心要因の主効果、対処方法と挫折体験の種類の交互作用、対処方法要因の主効果に有意な差が認められた。また、挫折体験の種類と挫折感情との間、挫折体験の種類と立ち直り方法との間に、有意な差が認められた。

恋愛による挫折において良く使われる開示の立ち直り方法は、他者からの同情を得られる体験にはなっても、挫折感情に浸るという過程を歩むことには繋がりにくいことが見出された。

知的面（高校受験・大学受験）での挫折においては、「同様の状況にある者」と挫折感情を共有したことで、その感情が和らぐという体験をしていることが分かった。これによって、挫折感情を受け入れやすくなり、さらにその感情に浸るという過程に繋がるために、別の視点を得られたのではないかと考えられる。

スポーツ面での挫折においては、集団スポーツにおけるそのメンバー内で挫折感情を共有することによって、その感情を受け止めることができ、さらにその感情に浸るという過程を通して、自らの努力によって解決へと進むことができたと考えられる。

挫折感情に浸るという心の作業を通して立ち直った人々が多いという結果から、被験者全体の自尊感情において、自分自身に対して否定的に考えない傾向が強いということに繋がったものと推測される。また、被験者の挫折体験から現在に至るまでの過程において、「悲哀の仕事」という心の作業が見出された。

## 大学生における基本的信頼感への 安全基地の影響について

心身科学研究科心理学専攻 人格心理学研究Ⅰ専修  
萩山 佑子

近年、虐待により良好な乳幼児期の愛着関係が築けてない子どもが増えている。その結果、将来、良好な愛着関係の体験から獲得される基本的信頼感が低い若者が増えることが考えられる。基本的信頼感は精神的健康と関連しているため、精神的健康を向上するためにそのような若者の基本的信頼感を高めることが急務となってくるだろう。よって、本研究は、乳幼児期の愛着関係に置きながらも基本的信頼感を高める方法を模索するため、愛着の理論の中心概念である安全基地と基本的信頼感の関連について明らかにし、安全基地によって基本的信頼感がいかにして高まるのかを検討した。大学生、大学院生を対象に、調査1では質問紙、調査2では半構造化面接で、幼い頃・現在の安全基地（主な養育者）の印象、基本的信頼感、精神的健康、友人関係について質問した。その結果、乳幼児期の安全基地が上手く機能していると基本的信頼感が高いが、基本的信頼感が高くとも安全基地が上手く機能しているとは限らないことがわかった。また、基本的信頼感を高めるためには、機能する安全基地を得、また安全基地から裏切られた経験をし、それを乗り越えることが必要であることがわかった。安全基地を得るためには、乳幼児期の愛着関係を基盤とする基本的信頼感ではなく、現在を基盤とする「偽の基本的信頼感」を高めていることが考えられる。つまり、乳幼児期の愛着関係に置きながらも基本的信頼感を高めるためには、現在を基盤とする「偽の基本的信頼感」を高めることで機能する安全基地を得、愛着関係を築き、裏切られる経験をし、それを克服することが大切であることがわかった。

## 親子間の葛藤場面におけるストレスコーピングが青年期の境界例心性に及ぼす影響

心身科学研究科心理学専攻 臨床心理学研究Ⅴ専修  
原 由梨花

境界例心性は、気分、対人関係、自己像の不安定さがあり、激しい怒り、衝動性、極端な考え方など境界性パーソナリティ障害（BPD）の特徴がありながらも、日常生活に支障のないレベルのものである。この特徴は青年期の特徴でもあり、幼少期からの母親との関係性が鍵となることはよく知られている。その境界例心性が、親子間の葛藤場面を感じるストレスの対処方略によって、どのような影響を受けるのか明らかにするために345名の大学生・大学院生に境界例心性尺度と対人ストレスコーピング尺度を用いた質問紙調査を行った。

因子分析の結果、境界例心性は「同一性拡散」、「コントロール不全」、「対人関係不安」、「気分変動」、「空虚感」の5因子、対人ストレスコーピングは「ポジティブ関係コーピング」、「ネガティブ関係コーピング」、「解決先送りコーピング」の3因子に決定した。

境界例心性の性差では、男性よりも女性の方が対人関係不安が低い傾向があることが示唆された。群れを作りたがる女性にとって、対人関係は日常的なことであるため、ストレス対処場面であるからといって特別対人関係に不安を感じることは少ないのであろう。

境界例心性と暮らしのスタイルの関連を見出すことができなかった。境界例心性は暮らしの変化で上下するものではないのかもしれない。

衝突相手×コーピング、衝突相手×境界例心性は、どちらも関連が見いだせなかった。衝突相手が大きな要因の一つであると考えていたが、葛藤場面の状況や程度、コーピング行使者の性格など様々な要因が絡んでいるため、衝突相手だけの検定では、思うような結果とならなかった。

境界例心性が低い人に比べて、中程度～高い人は、ポジティブ関係コーピングをあまり使用しない。境界例心性が低い人はネガティブ関係コーピングをほとんど使用しないことがわかった。境界例心性特徴でもある抑うつ的思考パターンと白黒思考、衝動性による冷静な客観視のできなさが要因で、多用するコーピングの種類に特徴が出たのであろう。

ネガティブ関係コーピングの使用程度が低い人の境界例心性各因子得点が全て低いという結果となった。これは、ネガティブ関係コーピングを使用しないことで、対人関係に溝を作る危険性も減り、感情をコントロールし、衝動性を抑えることにつながる。そのため、境界例心性の特徴に触れることがなく、青年初期に現れる境界例心性を強化させずに済んだのではないかと考えた。

今回の調査によって、境界例心性と対人ストレスコーピングには関連があることが明らかにされた。

## 児童養護施設における SST の効果検討

心身科学研究科心理学専攻 臨床心理学IV専修  
本田 剛也

【問題・目的】 1990年代以降、急増してきた児童虐待の影響により、児童養護施設では、現在、治療的な機能が求められている。これまで、児童に対する治療的かわりとして、社会的スキルトレーニング（以下 SST）が高い効果を上げてきた。そこで本研究では、児童養護施設において SST を実践し、その効果を検証することとした。ターゲットスキルは、あたたかい言葉がけ、すなわちあったか言葉の使用と、意地悪な言葉がけ、すなわちクク言葉の不使用とした。これらにより、児童全体の社会的スキルが向上した場合、他者がいかに社会的スキルをもって自分に接しているかを意味する被社会的スキルにおいても向上が見られるであろう。

【方法】 X年9月から12月、児童養護施設Aにおいて、小学生の入所児童16名（男子10名、女子6名）を対象とし、上野・岡田（2006）を参考にした SST セッションを行った。なお、セッションとは別に、ワークシートを配布して日常で使用したあったか言葉を記入させ、それに対し、行動の強化としてごほうびシールを配布した。また、効果の検討として、児童に対して質問紙調査を、施設職員に対して聞き取り調査を行った。質問紙調査は、SSTの前後に、小学生用社会的スキル尺度（嶋田・戸ヶ崎・岡安・坂野、1996）と被社会的スキル尺度（水谷・岡田、2007）を用いて実施し、ノンパラメトリック検定の中でも、対応サンプルによる wilcoxon の符号付き順位検定を、有意水準を5%として行った。聞き取り調査は、セッション終了後の1月に行っている。

【結果】 統計的分析において、社会的スキル尺度の「向社会的スキル」「引っ込み思案行動」「攻撃行動」で有意な変化は見られず、被社会的スキル尺度の「被向社会的スキル」「被攻撃行動」の各得点においても、有意な変化はみられなかった。聞き取り調査においても、児童に大きな変化は見られなかった。

【考察】 SST の効果が見られなかった理由としては、事前に児童のアセスメントを行っていなかったこと、そして、とりわけ般化に関して、施設職員と連携を図らなかったことが挙げられる。また、安心できる対人関係の形成を目的とした場合、主張スキルや他者の話を聴くスキルに関するセッションが必要だったであろう。その中で、児童の変化としては、聞き取り調査において、発達障的な特徴をもつ児童に効果があった可能性や、当初参加予定ではなかった中学生がセッションに参加したことで、小学生への影響が今後起こる可能性があったことが示唆された。

## 不登校傾向の息子に悩む母親の成長過程についての一考察

心身科学研究科心理学専攻 臨床心理学研究II専修  
水野 麻衣子

不登校に関する事例研究は多数存在し、そこで展開されている症状や、援助方針は様々である。“成因論的立場”から問題を捉えるものが多く、河合（1967）が述べる“目的論的観点”から不登校の背景で何が起っているのかを明らかにしているものは少数である。不登校問題が深刻化していくわが国では、不登校児とその家族の問題以外にも、現代の日本文化が影響を及ぼしている可能性は十分にあるため、“目的論的観点”を参考にして、不登校問題を新たな視点から考察したい。

Cl. は長男 T が学校を休み始めたことをきっかけに、T への対応が難しくなり、子育てについて悩むようになる。不安や混乱を落ち着かせ、新たな関係を模索していく中で、母子関係、家族関係を再度考え直すことになる。

母性原理が強い日本社会では絶対的といっているほどの平等感がある。つまり、Cl. が求める“普通の子”というのはグレートマザーの呑み込む力が強く機能しており、汚染されている状態と考えることができる。今回の事例においても、面接経過の中で、T は Cl. からの離脱をし、Cl. は T の自我を養い育てる力を身につけることが必要とされた。母性社会の中で、不登校児は無意識のうちに学校教育の本質に疑問を感じ、不適応を起こしているとも考えられる。不登校問題が日本で深刻化している背景には、母性原理の強さが関係していると言えよう。自我の目覚め方は個別的であるが、不登校という自立の動きは、個性の動きの重要性を示し、“みんなと一緒にいられない”ことを社会に訴え、“自分がどのように生きるか”を考え直すきっかけを示しているのかもしれない。

一方、母親は自分の抱え込んだ腕の中から子どもたちが出ていこうとすることに危機感を感じ、必要以上に枠のなかにはめ込もうとする。そうすることで、子どもたちはより反発をし、問題が複雑化してゆくため、母親は自らの意識を変え、子どもの生き方を受容していく必要がでてくるのである。その変化過程には母子だけではなく、母子関係を切断する父性原理も必要となる。

不登校問題は当事者に対する面接が有効であるかもしれないが、母親が変化・成長をすることができれば、親への支援だけでも本児が変化することが明らかとなった。

## 大学生の制御焦点と 組織コミットメントとの関連

心身科学研究科心理学専攻 産業心理学研究専修  
三ツ村 美沙子

本研究では、目標達成のための2つの自己制御システムである制御焦点 (regulatory focus) と、組織への帰属意識である組織コミットメントとの関係について検討した。制御焦点を組織コミットメントの先行要因として位置づける場合と、制御焦点を組織コミットメントと他の先行要因の調整変数として位置づける場合の2つの観点から、以下の5つの仮説を設定し、検討を行った。

- 仮説1：促進焦点と組織コミットメントの情緒的要素は正の関連を示す。
- 仮説2：対人的公正は組織コミットメントの情緒的要素と正の関連を示す。
- 仮説3：性格特性の Big Five は組織コミットメントと関連を示す。
- 仮説4：促進焦点の弱い人よりも強い人のほうが、組織のポジティブなイメージと組織コミットメントの関連が強まる。
- 仮説5：抑制焦点の弱い人のほうが強い人よりも、組織のネガティブなイメージと組織コミットメントの関連が強まる。

大学生263名を対象に質問紙調査を行い、回答に不備のなかった223名のデータを分析に使用した。

制御焦点が組織コミットメントの先行要因となりうるか検討するため、目的変数に組織コミットメント、説明変数に第1段階では性別と対人的公正、第2段階では Big Five、第3段階では制御焦点を投入する階層的重回帰分析を行った。その結果、仮説1は不支持、仮説2は支持、仮説3は組織コミットメントの内在化要素のみ支持となった。また、制御焦点は組織コミットメントの先行要因として、対人的公正や Big Five とは独自の説明力を有していることが示された。

次に調整変数としての制御焦点の影響を検討するため、促進焦点と抑制焦点をそれぞれ高群と低群に分け、組織コミットメントを目的変数、性別、対人的公正、Big Five、組織イメージを説明変数とする重回帰分析を行った。その結果、仮説4は内在化要素のみ支持、仮説5は不支持となった。

以上のことから、企業組織だけでなく大学生の組織においても対人的公正、Big Five、制御焦点は組織コミットメントの先行要因として説明力があることが示された。また海外の先行研究とは異なる結果が得られたことから、先行要因には文化差がある可能性も示唆された。

## グループ・セッションの 成長プロセスに関する検討

心身科学研究科心理学専攻 臨床心理学研究Ⅰ専修  
吉 開 彩

主に不登校生徒を対象としたグループ・アプローチ「ヨコ体験グループ」(以下、グループ)は、クライアント(以下、メンバー)の支援という地域貢献を担うと共に、臨床心理士を目指す者の教育訓練の場にもなっている。「共同存在によって共同生成し、共同時熟する」ことがグループの基本的理念であり、スタッフはメンバーの成長を見守り促す中で、自分自身も自然と成長していく。

本研究では、グループやメンバー、スタッフの成長プロセスについて明らかにするため、2011年度の全体セッションの中から「成長」をテーマに、5つ全体セッションを抽出し分析、検討した。検討には村山・野島(1997)の発達段階仮説や、野島(2000)の発達段階、池田・阿部・杉浦・杉浦(2002)の成長プロセスを参考にし、以下のような結論が得られた。

グループの全体セッションには、大きく4つの時期がある。第一期は第1回定例会から夏合宿前まで、第二期は夏合宿、第三期は夏合宿後から春合宿前まで、第四期は春合宿である。第一期は、表面的な応答が多く、まだお互いにエンジンが掛かりきっていないような、探り合いの状態である。第二期は、寝食を共にして参加者間の距離は一気に縮まるが、今まで見えなかった自他の様々な面と直面した結果、衝突も起こりやすい。メンバーからの率直な意見が増え、話題は徐々に内面的なものへとシフトし、自己の課題を見出す者が多い。第三期は、メンバーとスタッフの垣根なく、グループを共に運営しようという一体感が高まる。メンバーからの発言は増えるが、日常会話に近い、場つなぎ的な会話が続きがちだ。自分の課題と向き合おうとするメンバーもあるが、どこか及び腰である。第四期は、グループ活動の締めとして、現在の心境を丁寧に扱う中で、この1年の変化と成長を実感し、次の課題を模索していく。グループに1年間在籍した意味を見出し、一種の達成感を持ってグループは解散となる。

4つの時期に即しグループ・プロセスの公式化を試みた結果、4段階仮説(導入段階、展開段階、停滞段階、終結段階)が見出された。それぞれの段階のテーマは、「出会い」、「自己の課題の獲得」、「停滞と模索」、「成長の実感と新たな課題の模索」である。この仮説はグループ全体セッションだけでなく、個々のメンバー、スタッフにもおおよそ当てはまった。さらにグループの多重構造が、面接とスタッフの成長を促進している事が示され、グループは互いに相互作用しながら、共同時熟していく事が分かった。



## 敵意喚起場面と境界性パーソナリティ特性 についての研究

心身科学研究科心理学専攻 臨床心理学研究Ⅴ専修  
吉本 知世

敵意バイアスとは、あいまいな状況において、自分に対する人の行為をみて、それが悪意によるものであると解釈する傾向である。本研究では、敵意喚起場面と名付けた対人関係における3種の問題場面で敵意バイアスと関連のある攻撃感情・被害感情を利用し、境界性パーソナリティ特性の程度が各敵意喚起場面によってどのように変動するかについて検討した。

愛知学院大学心身科学部心理学科の1～4年生292名(男性127名、女性164名、未記入1名)を対象に、境界性パーソナリティ特性尺度、敵意喚起場面に対する敵意測定項目を含む質問紙への回答を依頼した。

得られたデータを分析した結果、境界性パーソナリティ特性の高い人は、相手が明確でない場面において、攻撃感情は高くならなかったが、被害感情は高くなった。また、境界性パーソナリティが低いという意味での健康な人は、相手が明確であれば被害感情を抱きやすいが、相手が明確でない場合は攻撃感情を抱きやすいという傾向が見出された。

これらのことから、境界性パーソナリティ特性の低い人はネガティブな感情を表現する傾向があった。一方で境界性パーソナリティ特性の高い人は抑圧傾向がみられたが、相手が不明確な場面では、不安が喚起され、被害感情が上昇したと推測される。相手が明確であれば対象者との関係性を維持するために、“良い人”を演じることができるため、攻撃感情が上昇しなかったと思われる。相手が不明確な場面において境界性パーソナリティ特性の低い人と同様の反応傾向を示したことは、見方を変えれば、健康的な人の感情的な反応と通ずるところがある。この感情的な反応に対して臨床心理士がどのように共感することができるかは重要なこととなるだろう。

## 不登校問題に対する養護教諭からの アプローチ

—沖縄県の事例を通して考える—

心身科学研究科健康科学専攻 健康教育評価学研究専修  
上原 真美

沖縄県の1,000人当たりの不登校児童生徒数は、小学校4.1人(全国3.3人)、中学校27.6人(全国26.4人)、高等学校は28.5人(全国16.8人)で、全ての校種において全国値よりも高い。沖縄県では、あそび・非行の不登校が多く、沖縄県は全国の中で、1人当たりの県民所得は46位、完全失業率は1位、離婚率は1位と報告されていることから、沖縄県における不登校は、子どもたちの家庭環境や社会背景と強い関連があると考えられる。

不登校の子どもたちの支援には、担任、養護教諭、スクールカウンセラー、支援員等の多くの職種が関わっている。不登校の子どもに近くで支援をする支援員への調査の結果、不登校の子どもを支援するためには、子どもの視点、担任や養護教諭等との連携、子どもや保護者との程よい距離間が大切だと考えられた。現在社会人である不登校経験者への調査では、学校へ行かない、または行けなかったきっかけや継続理由は、「対人関係」、「家庭環境」、「精神疾患(心理的問題)」、「身体疾患」、「遊び・非行」、「不規則な生活習慣」の6つのカテゴリーに分けることができた。対象者の中で両親が離婚した2人は、非行をして不登校になり、10代で結婚し出産したが、その後2人とも離婚している。このような家庭環境は、不登校の連鎖に繋がっていく可能性が高い。不登校経験者では、学校へ行くと生涯において欠かせないものを身に付けることができるという意見が多かった一方で、学校に行くことが必要であるとわかっていながらも、なかなか適応できない状況だったという意見もあった。

養護教諭として学校全体の子どもの状況を把握していくことや、誰もが入りやすい「開かれた」保健室経営を目指すことが、不登校の発生予防や早期発見・早期対応に繋がると思われる。養護教諭が得た情報や、養護教諭しか把握していないような全校の出席状況、保健室の状況や養護教諭の専門的な知識を学校全体に提供することも大切である。また、学校内だけでなく、家庭や地域、他校の養護教諭等との情報交換も必要である。不登校になった子どもに対しては、その子どもの現在そして将来にとって、どういった選択肢を選ぶことが一番良いのかを、子どもと一緒に考えていくべきと思われる。

一人ひとりの子どもたちに耳を傾け、対策を考えていくことが不登校問題の解決に繋がる。「不登校の子ども」としてではなく、「一人の人間」として関わり、支援することを大切にしていきたい。子どもが通いたくなる魅力ある学校にするためには、保健室だけでなく、学校全体が心の居場所としてあるべきと思われる。そのために養護教諭は、子どもたちが安心して通うことができる学校づくりに積極的に参加、協力していくべきである。

## 競技スポーツにおける行動変容について

心身科学研究科健康科学専攻 健康教育評価学研究専修

神田 翔太

競技スポーツでは、常に同じことを繰り返しても必ず勝利できるものではない。相手と味方を分析し、絶えず工夫、すなわち行動を変えることが必要となってくる。しかしながら、競技スポーツの指導において、人の行動を変えることは難しい。

問題行動の過多および不足を是正するのが行動変容法である。禁煙の研究から発展した汎理論的モデル（トランスセオレティカル・モデル）が、生活習慣の改善のために応用されている。競技スポーツの指導においても、チームや個々の選手が勝利に向けての行動変容のどの段階にあるのかを把握し、段階に応じた指導をすることが必要である。具体的には、適切な目標の設定、パフォーマンスの称賛、ビデオや体力測定を用いた現状分析と改善の工夫（モニタリングとフィードバック）である。

困難な状況に遭遇しても、それを乗り越えていく回復力に注目したレジリエンスという概念がある。レジリエンスには、生まれ持った気質と関連の強い「資質的レジリエンス要因」と後天的に身につけていきやすい「獲得的レジリエンス要因」がある。学生を対象とした調査の結果、ストレスフルな状況を克服した経験である成長感が高いと、資質的レジリエンスも獲得的レジリエンスも高値となった。成長経験を持つことがレジリエンスの強化につながると考えられた。成長感の高い学生は、日本語版身体的自己知覚プロフィール（PSPP：The physical self-perception profile）と時間的展望体験尺度も高値となった。部活動やサークルに参加している学生は、参加していない学生と比較してPSPPが高値であった。これらの結果から、成長感が低く部活動やサークルに参加しない学生は、自分自身の身体を優れていると知覚できることが乏しいこともあり自尊感情が低い可能性があると思われた。

競技スポーツでは、勝利する者が存在するという事は、必ず敗者が存在する。したがって、常に負けるという失敗感を味わうことを覚悟しなければならない。挫折や壁は当たり前のものであり、行動変容することによってそれを乗り越えることが勝利へと結びつく。また、日頃の練習においても、常に課題を設定しそれを達成することが求められる。課題はしばしば困難なものであり失敗と成功の繰り返しとなる。失敗をいかに乗り越えるか、つまりレジリエンスを高めることが、競技成績の向上につながっていく。自分自身は今までバレーボールの指導をするにあたって、バレーボールの知識と自分の経験とに頼ってきた。バレーボールの知識や経験は必要ではあるが、それだけでは競技成績の向上には限界がある。今回学んだ行動変容理論とレジリエンスの概念を実際の指導に応用し、その効果を評価するのが今後の研究課題である。

## 女性としての成長への 養護教諭のかかわり方

心身科学研究科健康科学専攻 健康教育評価学研究専修

谷崎 仁美

思春期の子どもたちは、第二性徴に伴う身体の変化や月経の発来により、「性」を意識するようになり、急激な身体的成長に精神的な発達が進まず、心身のアンバランスを生じやすい。この時期は、妊孕性を獲得しプロダクティブ・ライフ確立に向けての重要な時期であるが、月経などに関連して生じる心身の問題や、望まない妊娠、性感染症など、現在だけでなく将来の健康を阻害する様々な問題が付きまとう。このような危機から子どもたちを守り、自立した健康管理ができるように育てる上での養護教諭の役割は大きい。

性に関する教育は人格の形成に深く関わる。薬学部の女子学生288人を対象に行った性に関する意識調査では、性に関する教育は約7割の学生に実施されており、養護教諭はこの性教育の授業の適切な指導者として、最も多く挙げられていた（83.3%）。子どもたちに最適な性教育を行うためにも、養護教諭の性に関する授業への積極的な参加が期待されるが、養護教諭は他の教員と比べ集団指導の機会が少ないのが現状である。

性の悩みの相談者として、9割近くの学生が「母親」を挙げており、相談した学生のほとんどが悩みを解消できたとしていた（95.5%）。また、9割近くの学生が将来「結婚したい」、「子供が欲しい」という願望を持っていた。ほとんどの学生が「月経はわずらわしいもの」と答えていた一方で、月経は子供を産むことができる「女性の特徴」で、「毎月定期的になると安心する」としていた。「女性に生まれて良かった」と感じている者も84.4%に達しており、女性性を肯定している学生が多いと思われた。

女性としての成長にとって大切なことは、子どもたち自身が自己の心身に起きている問題に気づき、女性特有の悩みを相談できる人がいることである。養護教諭は、子どもたちと良好な信頼関係を築くことによって、そういった悩みを相談できる人となる必要がある。そのためには、子どもたちと普段から積極的にかかわりを持ち、健康相談活動を行う際には、共感的理解や受容的態度、一緒にどうしたらよいかを考える親身な態度で接することなどの蓄積が大切である。

しかし、女性としての健やかな成長は、心身や環境など様々な要因によって影響されるため、養護教諭一人の力だけでは守ることはできない。学校、家庭、地域などにおいて養護教諭が中心となって連携を図り、子どもたちが女性としての主体的な生き方を選択し、それに向かって自分で考え、行動できるようみんなで成長を支えていくべきであると考えられる。

## 子ども虐待への対応 —養護教諭の視点からの考察—

心身科学研究科健康科学専攻 健康教育評価学研究専修  
仲江 彩香

児童相談所における子ども虐待の相談件数は、2011年では59,862件（速報値）に上り、21年連続で増えている。子ども虐待は、身体的虐待、心理的虐待、性的虐待、ネグレクトの4つに分類され、最近では心理的虐待やネグレクトといった眼に見えない虐待が増加している傾向にある。

子ども虐待の誘因としては、保護者や子ども自身の問題、経済的困窮などの社会的環境の問題があげられる。家庭の経済的困窮は、子どもの通学・進学にも影響を及ぼし、自己実現の困難、貧困の世代間連鎖にもつながる。虐待を受けた子どもは、身体的・精神的に強い影響を受け、愛着障害をはじめ解離症状、心的外傷後ストレス障害が引き起こされることもあり、人間関係の構築に障害が表れやすく、生活に困難を感じてしまう。また、発達障害や非行行動の背景としても児童虐待が影響していることがあるため、学校での対応には注意が必要となる。

養護教諭を目指す学生では、子ども虐待は発達障害や非行行動と関連性があると考えている学生は多かったが、マルトリートメントという言葉を知らない学生が8割に上った。早期発見と通告の義務という言葉を知ったことがある学生は半数以上だったが、説明できると答えた学生は1割に満たなかった。子ども虐待が疑われる事例があった場合の養護教諭の対応としては、「直接本人に尋ねる」、「担任に相談する」との回答が多く、児童虐待の手引きに記載のある「管理職への報告」を選ぶ学生は少なかった。虐待はどんな家庭でも起こるものとは思わない学生が4割以上、体罰はしつけないために許されると回答した者も4割以上と、虐待と体罰への認識が不十分であった。さらに、「子どもの人権」について説明できる学生は77名中11名のみであり、ほとんどが聞いたことがあるのみであった。

養護教諭は、その職務の特徴を生かし、日頃から虐待への気づきの視点を持つ、開かれた安心できる保健室づくりをする、子ども、教員、保護者間の意思疎通・連携・協働のための仲介人となる、虐待防止に関わる教育的支援を行う等の役割がある。子どもの権利条約では、「生きる権利」「守られる権利」「育つ権利」「参加する権利」が提唱されており、虐待は最も深刻な子どもの権利侵害である。養護教諭がこれらの権利を理解し、それを意識した上で児童生徒を養護することは、子ども虐待への対応のためとしてはもちろんのこと、児童生徒の人格と主体性を尊重した自己実現のため、調和のとれた成長・発達を援助していくために必須である。子どもの人権を尊重し、それを侵害するものから子どもを守る役割が「養護を司る」養護教諭にはあり、それが子ども虐待に対する養護教諭の関わり方として、一番重要である。

## トランス脂肪酸に関する調査 及び実験的研究

心身科学研究科健康科学専攻 生命健康科学研究専修  
藤澤 明子

トランス脂肪酸の多くは硬化油の製造工程で水素添加によって生成されるものであり、多量摂取により心臓病罹患の危険性が増加することが判明している。我が国ではトランス脂肪酸の含有量表示が任意であるため、トランス脂肪酸を多数の人が無意識に摂取している可能性がある。本研究では、まず公的機関などのトランス脂肪酸に関する広報の現状について調査した。さらに、市場調査を行いトランス脂肪酸に関する表示がどの程度実施されているかを調べた。表示を行う、あるいはトランス脂肪酸含有量の低下を目指す先進的事例が幾つか認められたが、無表示のまま推移している事例も多かった。つぎに本学部健康科学科の学生を対象にしてアンケート調査を行い、トランス脂肪酸に対する意識と摂取状況を調べた。その結果、トランス脂肪酸の危険性を認識している学生は2割程度に過ぎないと判明した。また、工業製品由来のトランス脂肪酸の平均摂取量は1日あたり0.82gと推定された。WHOはトランス脂肪酸の摂取量をエネルギー比1%未満が望ましいとしているが、この値を超えると考えられる者は94名中4名であった。調査は2011年と2012年の2回行ったが、経時的改善は認められなかった。さらに、肉類の揚げ物の調理後に油のトランス脂肪酸含量が増加するかどうかを調べた。サラダ油で揚げてメンチカツを作り、サラダ油を繰り返して使用したが150-155°Cの加熱ではトランス脂肪酸含量は増加しなかった。また、180-196°Cで1回揚げた場合にも、油は着色したがトランス脂肪酸含量は増加しなかった。この結果、最も普通に使用されるサラダ油を用いての通常の家での揚げ物においては、トランス脂肪酸含量の増加は無視できると結論した。